

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第86期) 至 平成18年3月31日

丸三証券株式会社

(541016)

第86期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

丸三証券株式会社

目 次

頁

第86期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	5
5【従業員の状況】	6
第2【事業の状況】	7
1【業績等の概要】	7
2【対処すべき課題】	9
3【事業等のリスク】	10
4【経営上の重要な契約等】	10
5【研究開発活動】	10
6【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3【設備の状況】	14
1【設備投資等の概要】	14
2【主要な設備の状況】	14
3【設備の新設、除却等の計画】	15
第4【提出会社の状況】	16
1【株式等の状況】	16
2【自己株式の取得等の状況】	26
3【配当政策】	27
4【株価の推移】	28
5【役員の状況】	29
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
7【業務の状況】	36
第5【経理の状況】	41
1【連結財務諸表等】	42
2【財務諸表等】	63
第6【提出会社の株式事務の概要】	82
第7【提出会社の参考情報】	83
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

平成17年3月期連結会計年度

平成18年3月期連結会計年度

平成17年3月期事業年度

平成18年3月期事業年度

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第86期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 丸三証券株式会社

【英訳名】 Marusan Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長尾 榮次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山崎 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

【電話番号】 03(3272)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 山崎 昇

【縦覧に供する場所】 横浜支店
(横浜市中区尾上町三丁目39番地)

千葉支店
(千葉市中央区新町1000番地)

秩父支店
(秩父市番場町10番4号)

伊勢崎支店
(伊勢崎市本町10番20号)

名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目19番18号)

大阪支店
(大阪市中央区南本町一丁目7番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益	(百万円)	14,802	12,604	21,486	19,551	29,850
純営業収益	(百万円)	14,460	12,318	21,264	19,321	29,506
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	1,779	1,851	6,512	4,758	12,996
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,114	5,988	4,787	2,600	7,047
純資産額	(百万円)	52,608	45,050	51,877	53,288	60,806
総資産額	(百万円)	86,703	82,010	109,563	117,619	167,576
1株当たり純資産額	(円)	698.65	618.21	706.36	723.07	827.04
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失()	(円)	27.79	81.34	65.21	34.97	95.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			65.16	34.89	94.87
自己資本(株主資本)比率	(%)	60.67	54.93	47.34	45.30	36.28
株主資本当期純利益率 又は株主資本当期 純損失率()	(%)	3.86	12.26	9.87	4.94	12.35
株価収益率	(倍)			10.38	22.27	20.05
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,417	3,200	7,153	631	107
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,578	794	1,089	332	1,308
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,260	1,223	92	1,789	2,558
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	17,664	18,818	10,483	7,741	6,446
従業員数	(名)	936	862	807	777	803
〔ほか平均臨時 雇用者数〕	(名)	[153]	[130]	[109]	[97]	[111]

(注) 1 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{連結ベースの自己資本(株主資本)比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100(\%)$$

$$\text{連結ベースの株主資本当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本の部合計} + \text{当期末資本の部合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

- 第82期及び第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 営業収益には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	14,686 (13,492)	12,547 (9,968)	21,469 (17,359)	19,549 (16,140)	29,849 (24,993)
純営業収益 (百万円)	14,345	12,261	21,246	19,318	29,506
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,883	1,944	6,270	4,479	12,615
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,171	5,715	4,648	2,405	7,766
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (千株)	77,695	75,282	75,282	75,282	75,282
純資産額 (百万円)	51,776	44,522	51,132	52,352	60,570
総資産額 (百万円)	85,372	80,979	108,319	116,115	166,987
1株当たり純資産額 (円)	687.60	610.96	696.21	710.35	823.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	20.00 ()	30.00 ()	110.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	28.54	77.63	63.30	32.32	105.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			63.25	32.24	104.62
自己資本(株主資本)比率 (%)	60.64	54.98	47.20	45.08	36.27
株主資本当期純利益率 又は株主資本当期 純損失率() (%)	3.97	11.86	9.71	4.64	13.75
株価収益率 (倍)			10.69	24.10	18.19
配当性向 (%)			31.57	92.82	104.05
株主資本配当率 (%)	0.72	0.81	2.87	4.22	13.34
自己資本規制比率 (%)	683.6	642.7	679.9	666.9	573.2
従業員数 (名)	919	854	799	768	796
[ほか平均臨時 雇用者数] (名)	[140]	[118]	[97]	[97]	[98]

(注) 1 第85期の1株当たり配当額30円には、創立95周年記念配当10円を含んでおります。また第86期の1株当たり配当額110円には、特別配当50円を含んでおります。

2 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本(株主資本)比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100(\%)$$

$$\text{株主資本当期純利益率} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{前期末資本合計} + \text{当期末資本合計}) \div 2} \times 100(\%)$$

$$\text{株主資本配当率} = \frac{\text{配当金総額}}{\text{資本合計}} \times 100(\%)$$

自己資本規制比率は証券取引法に基づき、決算数値をもとに算出したものであります。

- 3 第82期及び第83期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 4 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

明治42年12月、川北商店川北徳三郎、金万商店難波礼吉及び山大商店高井治兵衛の三者が各1万円を出資し、出資金3万円をもって丸三商店を設立し、翌明治43年1月に多田岩吉が丸三商店の代表者となり、丸三多田岩吉商店として営業を開始いたしました。

その後大正10年2月には、丸三吉田政四郎商店に、大正14年8月には、丸三長尾秀一商店と改称しておりますが、昭和19年3月入サ証券株式会社(昭和8年6月15日設立、資本金100万円)の廃業を機にその全株式を買取り、商号を丸三証券株式会社と変更して現在に至っております。

設立以後の経過の概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------|---|
| 昭和23年9月 | 証券取引法に基づく証券業者として登録。 |
| 昭和24年4月 | 東京証券取引所の正会員となる。 |
| 昭和43年4月 | 改正証券取引法による証券業の免許取得。 |
| 昭和46年6月 | 丸三土地建物株式会社(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和58年3月 | 丸三ファイナンス株式会社(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和58年12月 | 資本金を30億5,000万円に増資し、総合証券会社となる。 |
| 昭和61年2月 | 丸三エンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和61年5月 | 資本金を83億450万円に増資し、当社株式を東京・大阪両証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和61年6月 | 当社初の専用ファンド「CBポートフォリオ'86」発売。 |
| 昭和62年10月 | パソコンによる投資情報(マックス)サービス、ホームトレードサービス開始。 |
| 昭和63年3月 | 当社株式が東京・大阪両証券取引所市場第一部に指定される。 |
| 平成2年6月 | 新パソコン投資情報システム(スーパーマックス)サービス開始。 |
| 平成7年8月 | 株式会社エムエスシー(現連結子会社)を設立。 |
| 平成8年3月 | 資本金を100億円に増資する。 |
| 平成9年7月 | オンライントレードサービス開始。 |
| 平成10年7月 | 証券総合口座取扱開始。 |
| 平成10年8月 | 第1回ストックオプション実施。 |
| 平成10年12月 | 改正証券取引法に基づく証券会社として登録。 |
| 平成11年3月 | 第1回自己株式消却実施。 |
| 平成12年6月 | オンライントレードサービスネームを「マルサントレード」に変更。
ロゴマーク、キャラクター「まるさん」を採用。 |
| 平成14年11月 | 福生支店を新宿支店に、帯広支店を通信販売部コールセンターに統合し、店舗数は27か店となる。 |
| 平成17年5月 | アドバイス付インターネット取引「MARUSAN-NET」サービス開始。 |

3 【事業の内容】

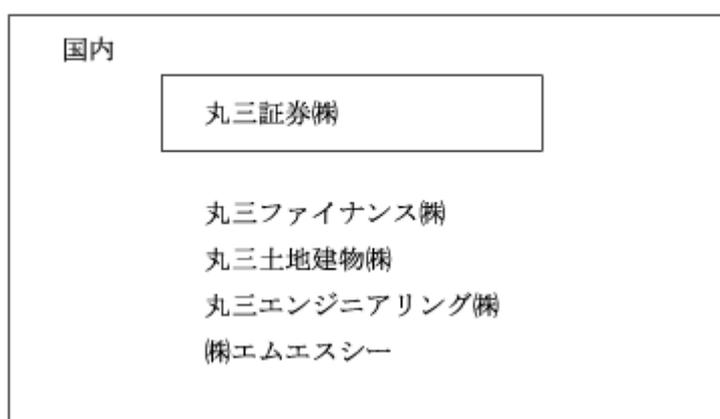
当社及び当社の連結子会社4社の主たる事業は、証券業を中核とする投資・金融サービス業であります。

投資・金融サービス業の具体的な業務として、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の証券業及び金融業を営んでおります。

また、当社は、丸三土地建物(株)より当社の店舗の一部を賃借し、丸三エンジニアリング(株)及び(株)エムエスシーへコンピューターシステム関連の業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりです。

投資・金融サービス業



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 丸三土地建物(株)	東京都 中央区	10	不動産業	100.0	土地の賃貸、店舗の賃借 役員の兼任1名
丸三ファイナンス(株)	東京都 中央区	580	投融資業 コンピューター関連 業務	100.0	資金の貸付、システム開発委託 役員の兼任3名
丸三エンジニアリング(株)	東京都 中央区	50	コンサルティング業 務	(90.4) 100.0	システム開発委託
(株)エムエスシー	東京都 中央区	40	コンピューター関連 業務	(90.4) 100.0	システム開発委託 役員の兼任2名

(注) 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成18年3月31日現在)

	従業員数(名)
連結会社合計	803 [111]

- (注) 1 当社及び当社の連結子会社の事業は投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、全連結会社の従業員数の合計を記載しております。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
796 [98]	35.9	12.6	5,794

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数には、執行役員11名、歩合外務員75名、投信債券歩合外務員22名は含まれておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 平均年間給与は、出向者、退職者、中途入社者、臨時従業員を除く期末在籍者数を基に計算しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、丸三証券労働組合(組合員557名)及び大阪証券労働組合(組合員17名)の二組合があり、大阪証券労働組合は全国証券労働組合協議会に所属しております。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度の当企業集団の営業収益は298億50百万円（前連結会計年度比152.6%）、これから金融費用を差し引いた純営業収益は295億6百万円（同152.7%）となりました。販売費・一般管理費は167億71百万円（同112.3%）で、経常利益は129億96百万円（同273.1%）、当期純利益は70億47百万円（同270.9%）となりました。

(1) 業績

受入手数料

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	委託手数料	10,784	39	30		10,854
	引受・売出し手数料	284	128			412
	募集・売出しの 取扱い手数料	7	42	3,141		3,191
	その他の受入手数料	93	29	1,533	25	1,681
	計	11,169	240	4,705	25	16,140
当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	委託手数料	17,086	39	45		17,171
	引受・売出し手数料	120	144			265
	募集・売出しの 取扱い手数料	7	31	5,563		5,601
	その他の受入手数料	104	26	1,784	39	1,954
	計	17,319	241	7,392	39	24,993

受入手数料の合計は249億93百万円（前連結会計年度比154.8%）となりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

委託手数料

株式市場はほぼ一貫して上昇基調を示し、東証一日平均売買代金は2兆4,034億円（前連結会計年度比168.6%）と大幅に増加致しました。当社の委託売買代金は5兆9,216億円（同168.6%）となり、株式委託手数料は170億86百万円（同158.4%）、債券委託手数料は39百万円（同99.9%）でした。

引受・売出し手数料

引受・売出し手数料は2億65百万円（前連結会計年度比64.2%）となりました。株券が1億20百万円（同42.4%）、債券が1億44百万円（同112.3%）でした。

募集・売出しの取扱い手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱い手数料は56億1百万円（前連結会計年度比175.5%）、その他の受入手数料は19億54百万円（同116.2%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集・販売手数料55億63百万円（同177.0%）、代行手数料17億84百万円（同116.3%）であります。

トレーディング損益

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	463	0	463	1,163	0	1,163
債券等・その他のトレーディング損益	1,914	14	1,929	2,275	18	2,256
債券等トレーディング損益	1,827	13	1,840	2,068	18	2,049
その他のトレーディング損益	87	0	88	206	0	206
計	2,377	14	2,392	3,438	18	3,419

トレーディング損益は34億19百万円（前連結会計年度比142.9%）となりました。株券等は11億63百万円（同251.2%）で、債券等は20億49百万円（同111.3%）、為替等は2億6百万円（同234.0%）でした。

金融収支

金融収益は14億37百万円（前連結会計年度比141.1%）、金融費用は3億43百万円（同148.9%）、差引収支は10億93百万円（同138.8%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は167億71百万円（前連結会計年度比112.3%）となりました。主なものは、広告宣伝費を含む取引関係費19億90百万円（同126.7%）、人件費92億17百万円（同114.1%）、不動産関係費19億66百万円（同101.6%）、事務費15億3百万円（同115.7%）でした。

(2) キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益等の増加があったものの、信用取引貸付金等の信用取引勘定の増加等により1億7百万円の支出（前連結会計年度は6億31百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却等により13億8百万円の収入（同3億32百万円の支出）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により25億58百万円の支出（同17億89百万円の支出）となりました。この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より12億95百万円減少し、64億46百万円となりました。

(3) トレーディング業務の概況

トレーディング商品の残高は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部のトレーディング商品	6,583	5,310
商品有価証券等	6,580	5,307
株券・新株引受権証書		
債券	6,580	5,307
受益証券等		
デリバティブ取引	2	2
為替予約取引	2	2
負債の部のトレーディング商品		
商品有価証券等		
デリバティブ取引		

なお、「業績等の概要」に記載の消費税等の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

2 【対処すべき課題】

証券市場を取り巻く環境は、企業の体質強化を背景とする企業業績の拡大、雇用情勢の好転に伴う個人消費の回復、そして個人の株式投資への関心の高まりなどを受け、着実に好転しております。その一方で、銀行や郵便局による投資信託販売の積極化、各業種からのオンライン・ディスカウントブローカービジネスへの相次ぐ参入など、競争はこれまで以上に激しくなり、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中で、当社グループが金融サービス業としてお客様からご支持を受け続けるためには、株式営業および募集営業における資産運用の提案力の更なる向上が必要と考えております。

株式営業につきましては、お客様ひとりひとりのニーズと属性に応じた提案活動を進めるとともに、昨年5月から開始したアドバイス付きインターネット取引「MARUSAN-NET」を活用した投資情報の充実を図るなど、お客様満足度の向上に努めてまいります。

募集営業につきましては、毎月分配型の外債投信、株式・外債・不動産投信に投資する分散型投信、資源国通貨建ての外債などを主な取扱商品として、引き続き営業基盤の拡大を図ってまいります。

また、コンプライアンス体制やお客様情報の保護・管理体制の更なる強化を図るとともに、低コスト経営を推進することにより、当社グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において当社が認識したものです。

(1) 株式市場の変動から受ける影響について

当社の営業収益のうち株式委託手数料が占める割合は、当連結会計年度57.2%（前連結会計年度55.1%）となっております。このため当社の業績は、株式市場の変動により大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 市場リスクについて

市場リスクとは、株価、金利、為替、その他の変動により発生する潜在的なリスクであります。当社のトレーディング業務には市場リスクが存在しており、急激な相場変動により損失を被る可能性があります。

(3) システムリスクについて

システムリスクとは、インターネット取引システムや業務上使用するコンピューターシステムの障害発生に伴い、損失を被るリスクであります。障害の規模によっては、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報漏洩に関するリスクについて

当社が保有する全ての情報を保護対象とする「セキュリティ・ポリシー」を策定するなど、情報管理には万全を期しておりますが、万一情報が外部に漏洩した場合には、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法務に関するリスクについて

顧客との取引に関連して、当社が訴訟等の法的手続きの対象となるリスクがあります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

6 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資は拡大を続け、雇用環境も一段と改善に向かい、個人消費は明るさが増してきました。また、アジアや米国のエレクトロニクス分野の在庫調整が進展し、期後半には輸出も回復に向かうなど、日本経済は全般に力強さを増す展開となりました。

こうした中で、株式市場は期初に調整色が強まりましたが、その後は、売買高を伴いながら、ほぼ一本調子での上昇となり、日経平均株価は17,000円台を回復しました。一方、債券市場は、国内の景気回復、欧米の利上げ観測、日銀の量的金融緩和政策の解除などから、期末に長期金利(10年国債利回り)は1.820%まで上昇しました。

このような環境の下、当社グループの業績は、対面営業部門は株式市場の活況を背景に株式委託手数料が増加し、投信募集手数料・投信代行手数料も投信販売の好調と残高の増加により増収となりました。また、オンライントレード部門も収益が拡大し、連結経常利益は大幅な増益となりました。

部門別の営業概況は、次のとおりであります。

(株式部門)

当連結会計年度の株式市場は、期初、米国株式市場の下落、中国での反日デモを背景に調整色が強まり、5月17日には日経平均株価は10,825円の安値をつけました。その後、好調なファンダメンタルズの見直しから戻り歩調となり、8月の政府・日銀の景気踊り場脱却宣言により上昇が加速、9月の総選挙後は、構造改革の進展を期待する外国人投資家の旺盛な買いを背景に、一本調子での上昇が続きました。年明け後、一時調整場面もありましたが、デフレ脱却への期待感の広がりから上伸し、17,059円と期中の最高値(終値ベース)で期を終えました。

東証の1日平均売買高は23億92百万株(前連結会計年度比46.4%増)、売買代金は2兆4,034億円(同68.7%増)となりました。また、個人投資家の売買代金はインターネット取引の増加もあり、1兆1,559億円(同109.5%増)となりました。

このような環境の中で、エネルギー、素材、デフレ脱却、設備投資の拡大などのテーマに沿った好業績銘柄やグローバルな競争力のある銘柄の選別・情報提供に注力し、市場環境に対応した営業を展開しました。また、5月に対面営業のお客様にアドバイス付インターネット取引(MARUSAN-NET)を開始し、本年1月からはメール配信サービス(MARUSAN-MAIL)を提供するなど、ITを利用した投資情報サービスの充実を図りました。その結果、株式委託手数料収入は170億86百万円(前連結会計年度比58.4%増)となりました。

一方、引受業務につきましては、優良中堅企業の開拓など新規公開企業への幹事加入活動と既公開企業への資本政策の提案活動に努めましたが、新規公開企業7社、既公開企業13社の引受の参加にとどまりました。

この結果、株式手数料収入は173億19百万円(前連結会計年度比55.0%増)となり、株券等トレーディング損益は11億63百万円(同151.2%増)の利益となりました。

(債券部門)

当連結会計年度の債券市場は、長期金利が、6月に1.165%まで低下(債券価格は上昇)しましたが、その後、景気回復の拡大や株価上昇、欧米の利上げ観測、5年間続いた量的金融緩和政策の解除見通

しの強まりなどから、上昇基調を強め、本年3月末には1年7か月ぶりの水準となる1.820%まで上昇（債券価格は下落）しました。

こうした中で、債券売買高は先物・オプション取引を含め、4,065億円（前連結会計年度比31.6%減）となりました。

一方、債券発行市場では、金利先高観から、普通社債の前倒し発行の動きが顕著となり、発行額は6兆9,040億円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

このような環境の中で、外貨資産による運用をお奨めし、資源国通貨である豪ドル建ての世界銀行債を中心に外国債券の販売に努め、販売高は659億円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。一方、既発外債売買高は2,150億円（同16.9%増）、また、国内債券の引受高は436億円（同8.1%増）、売出高および募集・売出しの取扱高は524億円（同1.6%減）となりました。この結果、債券手数料収入は2億41百万円（同0.4%増）となり、債券等トレーディング損益は20億49百万円（同11.3%増）の利益となりました。

（投資信託部門）

当連結会計年度の投資信託部門は、活況を呈した株式市場や円安に推移した為替市場を背景として、良好なパフォーマンスと高い販売実績を達成することができました。特に、平成16年4月以降、毎月新規募集してまいりました「インカム&キャッシュ」シリーズは、15本が基準価額の上昇により繰り上げ償還となるなど、好結果を収めました。また、新規資金による販売で残高を積み上げてまいりました「DIAM高格付インカム・オ・ブン（愛称：ハッピークローバー）」も投資対象のカナダなど資源国通貨の上昇により、安定的な毎月分配に加え、キャピタルゲインを原資として年2回の高額分配ができました。

この二つのコアファンドに加え、昨年9月から日本企業の配当の成長に着目して銘柄選択する「フィディリティ・日本配当成長株・ファンド」の募集を開始し、販売に注力いたしました。

こうした中で、投資信託の取扱高は2,422億円（前連結会計年度比66.9%増）となり、当連結会計年度末の残高は、毎月分配型投資信託の純増および基準価額の上昇が寄与し、株式投信は1,980億円（同18.8%増）、公社債投信は2,573億円（同28.8%増）、合計では4,553億円（同24.3%増）となりました。

この結果、受益証券手数料収入は、募集手数料の増加に加え、投信残高増により代行手数料も増加し、73億92百万円（前連結会計年度比57.1%増）となりました。

（オンライントレード部門）

当連結会計年度のオンライントレード部門は、お客様のニーズや経験に応じた多様なテーマのセミナーを積極的に開催したほか、はじめて取引を希望されるお客様向けに昨年12月からホームページ（マルサントレード）上に、動画による案内を掲載しました。また、コールセンターを拡充し、お問い合わせに迅速、きめ細かな対応を行うなどサービスの強化に努めました。

また、口座開設されたお客様と少額の約定代金を対象にした委託手数料の優遇措置を引き続き実施し、顧客層の拡大を図りました。

これらの結果、株式委託売買金額は、株式市場の活況やインターネット取引の拡大により、3兆8,262億円（前連結会計年度比69.0%増）となりました。

（損益状況）

以上ご報告しましたような営業活動の結果、当期の当社グループの連結業績は、営業収益298億50百

万円（前連結会計年度比52.6%増）、経常利益129億96百万円（同173.1%増）、当期純利益70億47百万円（同170.9%増）となりました。

なお、当社単体の業績は、営業収益298億49百万円、経常利益126億15百万円、当期純利益77億66百万円となっております。

（2）財政状態

当連結会計年度末の資産合計は1,675億76百万円（前連結会計年度末比499億56百万円増）で、うち流動資産1,472億18百万円（同456億82百万円増）、固定資産203億57百万円（同42億73百万円増）となりました。増加の主な要因は、信用取引資産363億88百万円の増加、顧客分別金信託113億86百万円の増加であり、減少の主なものは、現金・預金14億15百万円の減少であります。

一方、負債合計は1,067億69百万円（同424億39百万円増）で、うち流動負債1,002億24百万円（同407億70百万円増）、固定負債58億85百万円（同15億1百万円増）、特別法上の準備金6億60百万円（同1億68百万円増）となりました。増加の主な要因は、信用取引負債222億43百万円の増加であります。

また、資本合計は608億6百万円（同75億17百万円増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金48億12百万円の増加、その他有価証券評価差額金29億94百万円の増加であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億7百万円の支出（前連結会計年度6億31百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上による125億14百万円の収入、立替金及び預り金の増加による77億20百万円の収入、受入保証金の増加による66億36百万円の収入であり、主な減少要因は、信用取引資産及び信用取引負債の増減による141億44百万円の支出、顧客分別金信託の増加による113億86百万円の支出であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億8百万円の収入（同3億32百万円の支出）となりました。主な増減要因は投資有価証券等の売却による19億66百万円の収入（同3億44百万円の収入）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは25億58百万円の支出（同17億89百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払による22億4百万円の支出（同14億65百万円の支出）であります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より12億95百万円減少して、64億46百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ソフトウェアも含め総額18億75百万円の投資を実施しました。その主なものは、取引量増大に対応するためホストコンピューターのリプレイスであります。急速に拡大するオンライントレードに備え、引き続きシステム基盤の拡充と増強を行ったものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	(注) 1
		建物	器具・備品	土地 (面積㎡)	合計		
本店・分室 (東京都中央区)	営業店舗 本社機構	49	78		128	223	賃借
分室(三井ウッディビル他) (東京都江東区)	本社機構	11	1,630		1,642	15	賃借
会津支店 (福島県会津若松市)	営業店舗	8	4		12	24	賃借
新潟支店 (新潟県新潟市)	営業店舗	2	4		6	17	賃借
高田支店 (新潟県上越市)	営業店舗	79	4	48 (570)	132	25	
今市支店 (栃木県日光市)	営業店舗	1	3		5	13	賃借
太田支店 (群馬県太田市)	営業店舗	5	5		10	20	賃借
伊勢崎支店 (群馬県伊勢崎市) (注) 2	営業店舗	0	6		6	25	賃借
館林支店 (群馬県館林市) (注) 2	営業店舗	-	6		6	26	賃借
沼田支店 (群馬県沼田市)	営業店舗	1	4		6	16	賃借
秩父支店 (埼玉県秩父市) (注) 2	営業店舗	-	3		3	22	賃借
千葉支店 (千葉市中央区)	営業店舗	4	3		8	18	賃借
野田支店 (千葉県野田市)	営業店舗	11	4	50 (322)	66	18	
新宿支店 (東京都渋谷区)	営業店舗	4	4		8	27	賃借
池袋支店 (東京都豊島区)	営業店舗	1	5		6	18	賃借
三ノ輪支店 (東京都台東区)	営業店舗	2	3		6	19	賃借
横浜支店 (横浜市中区)	営業店舗	6	4		10	23	賃借
高津支店 (川崎市高津区)	営業店舗	2	3		5	18	賃借
名古屋支店 (名古屋市中区) (注) 2	営業店舗	3	8	281 (343)	293	36	賃借

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	(注) 1
		建物	器具・備品	土地 (面積㎡)	合計		
一宮支店 (愛知県一宮市)	営業店舗	3	4		7	20	賃借
京都支店 (京都市下京区)	営業店舗	4	5		9	15	賃借
大阪支店 (大阪市中央区)	営業店舗	9	7		16	36	賃借
川西支店 (兵庫県川西市)	営業店舗	3	4		7	19	賃借
岡山支店 (岡山県岡山市) (注) 2	営業店舗	2	3		6	16	
広島支店 (広島市中区)	営業店舗	4	4		9	20	賃借
呉支店 (広島県呉市)	営業店舗	5	3		9	26	賃借
北九州支店 (北九州市小倉北区)	営業店舗	2	5		8	19	賃借
福岡支店 (福岡市中央区)	営業店舗	3	7		11	22	賃借
保養所 (神奈川県足柄下郡箱根町)	保養所	63	1	120 (3,304)	186		
独身寮 (千葉県船橋市)	独身寮	11	0	39 (1,126)	51		
その他 (奈良県奈良市他8ヵ所)	その他	12	0	175 (27,969)	187		

(注) 1 賃借物件の場合、建物の帳簿価額は造作費を計上しております。

2 丸三土地建物㈱より店舗を賃借しております。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	(注) 1
			建物	器具・ 備品	土地 (面積㎡)	合計		
丸三土地建物㈱ (注) 1	伊勢崎ビル (群馬県伊勢崎市)	賃貸物件	38		28 (349)	67		
丸三土地建物㈱ (注) 1	館林ビル (群馬県館林市)	賃貸物件	47		49 (503)	96		
丸三土地建物㈱ (注) 1	秩父ビル (埼玉県秩父市)	賃貸物件	23		43 (413)	67		
丸三土地建物㈱ (注) 1、2	名古屋ビル (名古屋市中区)	賃貸物件	253 < 146 >	0		253		
丸三土地建物㈱ (注) 1	岡山ビル (岡山県岡山市)	賃貸物件	16		724 (359)	740		
丸三ファイナンス㈱	本社 (東京都中央区)	本社		91		91	賃借	

(注) 1 丸三証券㈱へ賃貸しております。

2 <内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「当会社の発行する株式の総数は300,000,000株とする。ただし、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において「当会社の発行する株式の総数」を、「当会社の発行可能株式総数」に変更しております。また「ただし、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨の定款の定めを削除しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,282,940	75,282,940	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	75,282,940	75,282,940		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月21日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	9(注)1	9(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,000	9,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 387(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月22日から 平成20年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
 4 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。
 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。
 この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	4(注)1	3(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000	3,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 441(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月27日から 平成21年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	該当事項はありません。(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
 4 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。
 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。
 この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	221（注）1	221（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	221,000	221,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 678（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月25日から 平成22年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当事項はありません。（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
4 新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という）は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

株主総会の特別決議日（平成17年6月28日）		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	227（注）1	227（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	227,000	227,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 767（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月29日から 平成23年6月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	該当事項はありません。（注）3	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、1,000株であります。
2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使に対しては、全て会社の有する自己株式を交付することにし、新株の発行を行わないためであります。
- 4 新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という）は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職した後に引き続き当社又は当社の子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。
この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年6月13日(注)	162	78,869		10,000		3,590
平成13年8月15日(注)	181	78,688		10,000		3,590
平成13年9月13日(注)	341	78,347		10,000		3,590
平成14年3月13日(注)	652	77,695		10,000		3,590
平成15年3月14日(注)	2,413	75,282		10,000		3,590

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		77	37	194	72	1	10,068	10,449	
所有株式数 (単元)		26,463	1,081	11,745	7,353	1	27,319	73,962	1,320,940
所有株式数 の割合(%)		35.77	1.46	15.87	9.94	0.00	36.93	100.00	

- (注) 1 自己株式1,820,957株は「個人その他」の欄に1,820単元、「単元未満株式の状況」の欄に957株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,820,957株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び725株含まれております。
- 3 平成18年3月30日開催の当社取締役会において、1単元の株式の数に関し、平成18年6月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決議をしております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,811	7.71
財団法人長尾自然環境財団	東京都台東区下谷三丁目10番10号	4,746	6.30
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,365	4.46
ブリヴェチュアリーヒアセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	3,106	4.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,731	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,015	2.67
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人)資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	2,000	2.65
シービーエヌワイナショナル ファイナンシャルサービシス エルエルシー (常任代理人)シティバンクエヌ エイ東京支店	200 LIBERTY STREET NY 25Q NEW YORK, NY 10281 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,946	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,932	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,161	1.54
計		28,814	38.27

(注) 1 当社は自己株式1,820,957株を所有しておりますが、当社は当該株式について議決権を有しないため、上記には記載しておりません。

2 当社は日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成17年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年7月31日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、両社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	5,811	7.71
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	43	0.05

3 当社は三菱UFJ信託銀行株式会社並びにその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ投信株式会社、及び三菱UFJ証券株式会社から、平成18年4月6日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年3月30日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,266	5.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,932	2.56
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,440	1.91
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	15	0.01

- 4 当社はプリヴェチュアリーティアセット・マネジメント株式会社から、平成18年2月17日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年2月13日付で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、同社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

プリヴェチュアリーティアセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	5,226	6.94
----------------------------	-------------------	-------	------

- 5 当社は株式会社みずほコーポレート銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社及びみずほ証券株式会社から、平成15年5月15日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書により同年4月30日付でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	2.65
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	665	0.88
第一勧業アセットマネジメント株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番13号	37	0.04
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	21	0.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,820,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式72,142,000	72,142	
単元未満株式	普通株式 1,320,940		
発行済株式総数	75,282,940		
総株主の議決権		72,142	

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式957株が含まれております。

- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3,000株(議決権3個)及び725株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸三証券株式会社	東京都中央区日本橋 二丁目5番2号	1,820,000		1,820,000	2.41
計		1,820,000		1,820,000	2.41

(7) 【ストックオプション制度の内容】

イ 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月22日開催の定時株主総会終結時に在任する取締役、同総会終結時に在職する当社就業規則に定める従業員(新入社員を除く)及び同総会終結時に当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結している者で対象者名簿に記載する者に対して付与することを、平成13年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役5名 従業員(新入社員を除く)125名 投信債券歩合外務員及び歩合外務員5名
株式の種類	普通株式
株式の数	355,000株(注)1
譲渡の価額	529円(注)2
権利の行使期間	平成15年6月23日から平成19年6月22日まで
権利の行使の条件	(注)3
権利の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注)1 平成18年3月31日現在における付与している株式の数は7,000株であります。また平成18年5月31日現在における付与している株式の数は6,000株であります。

- 2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 対象者として権利を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、権利を付与された者が退職した後に引き続き当社又は関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。

権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができる。

この他、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する株式譲渡請求権付与契約によるものとする。

ロ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員(新入社員を除く)170名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

ハ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員(新入社員を除く)128名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

ニ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役2名 執行役員3名 従業員(新入社員を除く)81名 当社子会社の従業員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

ホ 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び従業員並びに当社子会社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 執行役員2名 従業員(新入社員を除く)108名 当社子会社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

ヘ 会社法第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月27日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 従業員(新入社員を除く)111名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	126,500株を総株数の上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数100株)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1
新株予約権の行使期間	平成20年6月28日から平成28年6月27日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の取得の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(注) 1 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における終値平均値に105%を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の割当日の終値を下回ることを得ない。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権付社債券及び新株引受権証券による権利行使の場合を除く)するときには、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 2 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員であるか、当社と投信債券歩合外務員契約又は歩合外務員契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権者が退職後に引き続き当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役、相談役、顧問、従業員の地位を継続的に保有する場合には、権利を行使できる。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できる。
その他の条件は、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
- 3 本件新株予約権は、新株予約権者が権利を行行使する前に、当社又は当社子会社の取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失する等、2の記載の条件に該当しなくなったときは、同時に、当該新株予約権は無償で当社に移転し、自己新株予約権となる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月15日決議)	500,000	420,000,000
前決議期間における取得自己株式	500,000	382,107,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	37,893,000
未行使割合(%)	0.0	9.0

(注) 平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数(注)	1,816,443

(注) ストックオプション制度に伴い取得した自己株式数及び単元未満株式の買取請求に伴い提出日の前月末現在(平成18年5月31日)までに取得した自己株式数を含んでおります。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨定款の一部を変更しております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は内部留保を充実させることにより企業体質の強化を図りつつ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また好況期には安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとする所存であります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上のための情報システムへの投資、顧客への信用取引貸付資金等に充当することにより、内外金融機関との競争激化や、証券ビジネスの変革に対処し、確固たる経営基盤を構築してまいりたいと存じます。

配当金につきましては、当期は株式市場が好調に推移する中で、前期を大幅に上回る利益を計上できましたので、期末普通配当金を60円（前期同配当金20円）に増配することを定時株主総会に付議し、可決承認されました。

また当社は1990年代の証券不況期におきましても、良好な財務内容を維持することができました。さらに昨今の投資家の資産運用ニーズの高まりを受けて事業環境も好転し、営業基盤も着実に拡大しております。そこで、株主のこれまでの支援に対し感謝の意を表すために、当期（平成18年3月期）において1株当たり50円の特別配当を併せて実施することを定時株主総会に付議し、可決承認されております。

この結果、当社の株主資本配当率は13.34%となります。

さらに来期（平成19年3月期）におきましても、当期同様、1株当たり50円の特別配当を実施することとし、来期（平成19年3月期）の定時株主総会に付議させて頂く予定であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	610	436	800	863	2,255
最低(円)	300	185	218	569	631

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	880	1,040	1,258	1,433	1,473	2,255
最低(円)	810	879	1,023	1,050	1,160	1,310

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部の市場相場によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長尾 榮次郎	昭和20年2月12日生	昭和43年4月 山一証券株式会社入社 昭和46年6月 丸三証券株式会社入社 昭和49年11月 当社取締役就任 昭和53年12月 当社代表取締役専務就任 昭和61年5月 当社代表取締役副社長就任 平成元年12月 当社代表取締役社長就任(現)	218
代表取締役 副社長	営業本部・法人本部・企業部・引受部・引受審査部・通信販売部管掌	清水 俊文	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 大和証券株式会社入社 平成12年6月 同社執行役員大阪支店長 平成13年5月 同社執行役員西日本地域担当 平成14年6月 日の出証券株式会社取締役副社長 平成15年4月 同社代表取締役社長 平成18年6月 丸三証券株式会社代表取締役副社長就任(現) 平成18年6月 当社営業本部・法人本部・企業部・引受部・引受審査部・通信販売部管掌委嘱(現)	
専務取締役	エクイティ本部長、調査部管掌、ディーリング部担当	水野 善四郎	昭和17年9月3日生	昭和36年4月 株式会社ミツウロコ入社 昭和39年3月 丸三証券株式会社入社 昭和54年10月 当社株式部長兼資産運用部長兼投資管理室長 昭和57年12月 当社取締役就任 昭和61年2月 当社調査部担当委嘱 昭和61年5月 当社専務取締役就任 昭和63年5月 当社株式本部長委嘱 平成元年4月 当社専務取締役就任(現) 平成4年6月 当社株式部長委嘱 平成5年2月 当社転換社債部長委嘱 平成6年2月 当社市場部長委嘱 平成6年8月 当社調査部長委嘱 平成9年4月 当社調査部担当委嘱 平成12年2月 当社エクイティ本部長委嘱(現) 平成13年3月 当社エクイティ部長委嘱 平成14年12月 当社ディーリング部担当委嘱(現) 平成18年6月 当社調査部管掌委嘱(現)	33
取締役		西澤 益男	昭和16年11月22日生	昭和35年4月 大和証券株式会社入社 昭和60年4月 同社秘書室部長 昭和62年4月 同社転換社債部長 平成元年5月 同社営業副本部長 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成7年6月 大和証券投資信託委託株式会社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 丸三証券株式会社取締役就任(現)	20
取締役	法人本部長 債券部担当	中野 茂	昭和24年12月26日生	昭和50年4月 丸三証券株式会社入社 平成9年3月 当社本店営業部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年11月 当社営業本部長委嘱 平成14年2月 当社大阪支店長委嘱 平成15年6月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社専務執行役員就任(現) 平成18年6月 当社法人本部長、債券部担当委嘱(現) 平成18年6月 当社取締役就任(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	財務部・企画部・証券管理部管掌、人事部・総務部・秘書室・労務担当	米田 撰津太郎	昭和25年10月31日生	昭和49年4月 平成11年11月 平成14年1月 平成14年6月 平成16年3月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月	日本興業銀行入行 同行株式投資室長 同行証券営業部長 みずほ総合研究所株式会社執行役員 同社上席執行役員総合企画部長 丸三証券株式会社常務執行役員就任(現) 当社財務部・企画部・証券管理部・人事部・総務部管掌委嘱 当社取締役就任(現) 当社財務部・企画部・証券管理部管掌、人事部・総務部・秘書室・労務担当委嘱(現)	
取締役	監理本部長 監理部長 売買審査部長	智田 農	昭和26年12月12日生	平成16年9月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月	丸三証券株式会社入社売買審査部長 当社執行役員就任 当社監理本部長、監理部長兼売買審査部長委嘱(現) 当社取締役就任(現)	
監査役 常勤		中久保 慎一	昭和26年10月27日生	昭和50年4月 平成7年5月 平成11年2月 平成14年5月 平成15年6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社投資顧問部ファンドマネージャーグループ主任ファンドマネージャー 米国三菱信託銀行株式会社取締役社長 三菱信託銀行株式会社資産管理部副部長 丸三証券株式会社監査役就任(現)	2
監査役 常勤		築地原 和夫	昭和14年1月5日生	昭和36年3月 昭和58年8月 昭和61年12月 平成3年5月 平成13年6月 平成16年6月	丸三証券株式会社入社 当社大阪支店長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任(現)	65
監査役 常勤		片桐 正雄	昭和25年1月29日生	昭和49年4月 平成7年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年3月 平成17年6月	日本生命保険相互会社入社 同社融資業務部財務業務グループ担当課長 同社東日本財務部次長 同社北海道総合法人部次長 同社財務検査室長 丸三証券株式会社監査役就任(現)	
監査役		久芳 健次	昭和11年9月1日生	昭和35年3月 平成4年6月 平成6年6月	丸三証券株式会社入社 当社監査本部長 当社監査役就任(現)	31
計						372

(注)1 取締役西澤益男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役中久保慎一、片桐正雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役中野茂及び米田撰津太郎は常務執行役員を、取締役智田農は執行役員をそれぞれ兼務しております。

4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
補欠監査役		森 勇	昭和23年2月23日	昭和49年3月 昭和54年3月 平成元年4月 平成11年2月 平成16年4月	中央大学大学院修士課程修了 日本大学大学院法学研究科博士後期課程修了 獨協大学法学部教授 弁護士登録(現) 中央大学大学院法務研究科(法科大学院)教授(現)	

当社では、コーポレートガバナンスを強化する観点から、また、取締役数を少数化することにより、取締役会は経営戦略についての十分な議論と迅速かつ確かな意思決定を行い、執行役員は各担当部門における業務遂行に専念することで、業務執行機能を強化し、経営効率の向上を図るため、平成15年6月26日より執行役員制度を導入いたしました。

提出日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	中野 茂	法人本部長、債券部担当
常務執行役員	米田 撰津太郎	財務部・企画部・証券管理部管掌、人事部・総務部・秘書室・労務担当
執行役員	石川 眞孝	引受部・企業部・引受審査部担当
執行役員	小林 守	営業本部長、証券貯蓄部長・投資信託部長・営業本部投資営業部長
執行役員	原田 哲也	調査部長
執行役員	工藤 信行	大阪支店長
執行役員	當麻 多才治	通信販売部長
執行役員	椎名 隆一	監理本部副本部長、内部統制担当
執行役員	山崎 昇	企画部長・財務部長・証券管理部長
執行役員	小祝 寿彦	エクイティ部長
執行役員	智田 農	監理本部長、監理部長・売買審査部長
執行役員	小川原 孝一	システム部長

(注) 常務執行役員中野茂、米田撰津太郎及び執行役員智田農は、それぞれ取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、顧客、従業員、社会という関連当事者全ての利益を尊重しつつ、公正、透明に利潤追求活動を行うことを最重要課題として位置付けております。そのため、業務執行の監視機能を担う取締役会の活性化を図るとともに、経営の透明性を高めるべく、社外取締役、社外監査役を選任し、チェック機能の強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容

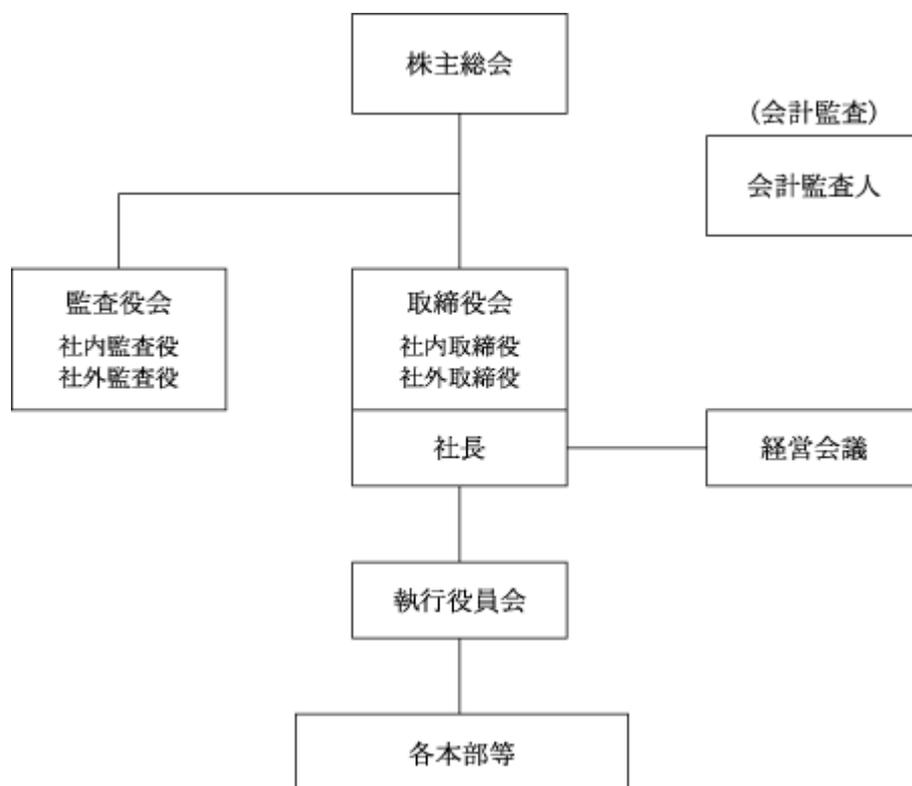
当社は平成15年6月より執行役員制度を導入するとともに、証券業に精通した常勤の社外取締役1名を招聘しました。全社的な意思決定に関与する者を取締役とし、担当部門の業務執行に責任を負う者を執行役員とすることにより、取締役数を15名から7名に減少させました。これにより、意思決定の透明性確保と迅速化を一段と進めるとともに、取締役会の監督機能の強化を図りました。

提出日現在、取締役会は社長を含む取締役6名、社外取締役1名の合計7名となっており、経営の意思決定機関として法令または定款に定める事項を決議するとともに、経営の基本方針ならびに経営上の重要な事項を決定し、経営全般の監督を行っております。

また、当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、取締役の業務執行の監査を行っております。

なお、執行役員（12名）は、会社の方針・戦略に基づき担当部門の責任者として、業務執行にあっております。

（業務執行・経営監視のしくみ）



(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

(内部統制システム)

当社は、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条の定めに基づいて実施すべき内部統制システムの構築について、下記のとおり基本方針を定め、その実現、整備に努めることにより、適法かつ効率的な業務体制を確保するものとしております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

イ 役職員の職務の執行が証券取引法その他法令諸規則及び社内規程に適合し、かつ企業としての社会的責任を果たすため、コンプライアンス（倫理、遵法）規程を定め、全役職員に周知徹底する

ロ 監理本部をコンプライアンス担当部門とし、社内研修を実施し、役職員の意識を高め、コンプライアンスを尊重する社風を醸成する。

ハ 監理本部内に内部監査室を設置し、内部統制全般の有効性・妥当性について監査を実施し、その結果を代表取締役、社外取締役および監査役へ報告する。

ニ 代表取締役、社外取締役、監査役または社外の弁護士宛に直接報告できる内部通報制度を設けるとともに、従業員には「就業規則」により、法令や社内規則に反する行為を知り得た者は、その事実を報告する義務を課し、社内の不正を早期発見、是正することにより公正な企業風土を構築する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、執行役員会及び経営会議の各議事録、稟議書、重要な契約書等については、社内規程に基づき適切に管理保存する。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

イ 株式市場の変動をはじめとする市場リスクについては、「リスク管理規程」に従い、財務部においてリスク管理を行い、代表取締役にその管理状況を報告する。

ロ 情報漏えいリスクについては、セキュリティーポリシー及びプライバシーポリシーを宣言し、監理本部は「個人情報保護に関する基本規程」を作成して、社内各部署に配置された情報セキュリティ管理者を統括し、情報漏えいの未然防止に努める。

ハ システム障害のリスクについてはシステム本部において「コンピューターシステムに係るコンテンツエンジニアプラン」を作成し、障害の未然防止、障害発生時の影響の極小化、障害からの迅速な復旧に努める。

ニ 株式等の誤発注に係るリスクについては、「売買発注業務に係るマニュアル」及びシステムチェックにより、それぞれの発注部署において防止に努める。

ホ 各部門は、それぞれの業務に関する潜在的なリスクの把握とその未然防止に努める。

ヘ 監理本部は、各部門のリスク管理の推進とそのリスク管理状況のチェックを行い、代表取締役へ報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ 執行役員制度を採用し、取締役会の簡素化と業務執行の責任の明確化を図る。

ロ 取締役は、業務執行状況の報告を行う執行役員会及び重要な案件の審議を行う経営会議において、取締役間及び執行役員との情報の共有化・議論の深化を図り、意思決定の迅速化に努める。

ハ ストックオプションの実施により、業績向上、企業価値向上に対する意識の強化を図る。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務の適正を確保するため、「関係会社管理規則」に基づき、関係会社毎に担当部署を定め、適切に管理する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が設置を求めた場合は、監査役の職務を補助すべき使用人を配置する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が設置を求めた場合に、設置した当該使用人についての人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実を監査役会に報告する。使用人の報告手段として、内部通報制度を利用できる体制とする。

ロ 検査部の検査結果、内部監査室の内部監査の結果については、監査役へ報告し、監査役から依頼があるときは、その依頼に基づき検査または監査を実施する。

ハ 執行役員会、経営会議、部店長会議、検査報告会をはじめ社内的重要な会議に、監査役が出席できる体制を確保する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 代表取締役は、全役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努めるものとする。

ロ 代表取締役は、監査役との定期的な会合を持ち、経営方針を説明し、会社が対処すべき課題・監査上の重要課題などについての意見交換に努めるものとする。

ハ 内部監査部門は、監査役との緊密な連携を図り、監査役の職務遂行を補助する体制の確保に努める。

(監査役監査)

監査役(4名)は、監査の方針、計画、監査業務の分担など、監査役相互の連携を図りながら、監査役監査規則に則って、取締役の業務執行の監査を行っております。

監査役は、監査の結果について、適宜取締役との間で協議を行うなど経営の監視を間断なく進めております。

監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会をはじめ社内的重要な会議に出席しております。

(会計監査)

会計監査につきましては、監査法人トーマツとの間で商法監査及び証券取引法監査についての監査契約を締結しております。当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)について業務を執行した公認会計士は本多潤一、陸田雅彦の2名であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名となっております。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

役員報酬

社内取締役を支払った報酬	106百万円
社外取締役を支払った報酬	20百万円
社内監査役を支払った報酬	13百万円
社外監査役を支払った報酬	16百万円
計	155百万円

(注) 上記には、利益処分による取締役賞与25百万円は含まれておりません。

監査法人トーマツに対する報酬

公認会計士法第2条第1項に基づく報酬	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円

- (4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役1名および社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

- (5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年4月の個人情報保護法施行を機に、当社の取り扱う個人情報の管理体制の強化のみならず、当社が保有する全ての情報資産を保護の対象とする「情報セキュリティ・ポリシー」を策定致しました。

さらに平成18年5月の取締役会において、内部統制システムの構築について、会社法の定めに従い9項目にわたる決議を行っており、今後その実現、整備に努めてまいります。決議の詳細につきましては(2)内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況に記載のとおりであります。

7 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	委託手数料	10,784	39	30		10,854
	引受・売出し手数料	284	128			412
	募集・売出しの 取扱い手数料	7	42	3,141		3,191
	その他の受入手数料	93	29	1,533	25	1,681
	計	11,169	240	4,705	25	16,140
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	委託手数料	17,086	39	45		17,171
	引受・売出し手数料	120	144			265
	募集・売出しの 取扱い手数料	7	31	5,563		5,601
	その他の受入手数料	104	26	1,784	39	1,954
	計	17,319	241	7,392	39	24,993

(2) トレーディング損益の内訳

区分	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	463	0	463	1,163	0	1,163
債券等・その他のトレーディング 損益	1,914	14	1,929	2,275	18	2,256
債券等トレーディング損益	1,827	13	1,840	2,068	18	2,049
その他のトレーディング損益	87	0	88	206	0	206
計	2,377	14	2,392	3,438	18	3,419

(3) 自己資本規制比率

		第85期 (平成17年3月31日現在)	第86期 (平成18年3月31日現在)
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	(A)	47,448	46,794
補完的項目	評価差額金(評価益)等	2,668	5,644
	証券取引責任準備金等	492	660
	一般貸倒引当金	3	3
	長期劣後債務		
	短期劣後債務		
	計 (B)	3,164	6,308
控除資産	(C)	6,719	7,215
固定化されていない 自己資本の額	(A) + (B) - (C) (D)	43,893	45,887
リスク相当額	市場リスク相当額	1,630	1,973
	取引先リスク相当額	1,361	2,182
	基礎的リスク相当額	3,589	3,849
	計 (E)	6,581	8,004
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	666.9%	573.2%

(注) 上記の自己資本規制比率は決算数値を基に算出しております。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

最近2事業年度における有価証券の売買の状況(先物取引を除く)は、次のとおりであります。

イ 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	3,512,707	656,721	4,169,429
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	5,921,620	936,072	6,857,692

ロ 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	20,879	417,717	438,597
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	21,796	481,421	503,217

ハ 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	9,124	10,148	19,273
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	19,947	53,734	73,682

ニ その他

該当ありません。

証券先物取引等の状況

最近2事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

イ 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		32,408	22,878	230	55,516
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		14,712	34,320		49,032

ロ 債券に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	151,725	4,711			156,437
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	114,776	3,600			118,376

(5) 有価証券の引受け・売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況

最近2事業年度における有価証券の引受け・売出し業務及び募集、売出し又は私募の取扱業務の状況は、次のとおりであります。

イ 株券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	8,495	8,828		341	
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	4,762	4,909		346	

□ 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	国債証券	9,201		11,309		
	地方債証券	28,069		29,110		
	特殊債券			9,900		
	社債券	3,078		3,078		
	計	40,348		53,397		
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	国債証券	6,794		6,709		
	地方債証券	32,576		33,431		
	特殊債券			8,000		
	社債券	4,303		4,303		
	計	43,673		52,443		

八 受益証券

期別	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			670,758		
第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			1,149,015		

二 その他

該当ありません。

(6) その他の業務の状況

最近2事業年度におけるその他の業務の状況は、次のとおりであります。

有価証券の保護預り業務

区分	第85期 (平成17年3月31日現在)		第86期 (平成18年3月31日現在)	
	国内有価証券	外国有価証券	国内有価証券	外国有価証券
株券(千株)	1,181,346	74,757	1,186,334	16,337
債券(百万円)	50,513	128,191	54,673	152,141
受益証券 追加型	単位型(百万口)	6	6	3,966
	株券(百万口)	189,824	262,977	
	債券(百万口)	139,272	141,241	

有価証券の貸借の媒介、取次又は代理業務

期別	顧客に斡旋した融資額とこれにより顧客が買付けている株数		顧客に斡旋した貸株とこれにより顧客が売付けている代金	
	金額(百万円)	株数(千株)	株数(千株)	金額(百万円)
第85期(平成17年3月31日現在)	56,862	98,962	8,747	4,814
第86期(平成18年3月31日現在)	94,105	110,911	4,895	3,769

公社債元利金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第85期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	15,352
第86期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	11,766

証券投資信託受益証券の収益金・償還金及び一部解約金支払の代理業務

期別	取扱額(百万円)
第85期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	666,044
第86期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	1,087,696

(注) 外国証券投資信託の取扱額は上記の取扱額には含まれておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			7,901		6,486	
預託金			25,544		36,931	
顧客分別金信託		25,443		36,829		
その他の預託金		101		101		
トレーディング商品			6,583		5,310	
商品有価証券等	4	6,580		5,307		
デリバティブ取引		2		2		
信用取引資産			58,142		94,530	
信用取引貸付金		56,862		94,105		
信用取引借証券担保金		1,279		425		
立替金			48		10	
募集等払込金			1,084		2,079	
短期差入保証金			80		80	
短期貸付金			2,836		2,863	
未収収益			1,168		1,643	
その他の有価証券			1,120		216	
その他流動資産			111		151	
貸倒引当金			3,087		3,085	
流動資産計			101,535	86.3	147,218	87.8
固定資産						
有形固定資産	1		3,422		4,198	
建物		735		704		
器具・備品		1,115		1,932		
土地		1,570		1,561		
無形固定資産			1,592		1,460	
ソフトウェア		1,563		1,434		
電話加入権その他		29		26		
投資その他の資産			11,069		14,698	
投資有価証券		9,817		13,579		
長期貸付金		48		39		
長期差入保証金		770		770		
長期前払費用		16		18		
その他		415		291		
貸倒引当金		0		0		
固定資産計			16,083	13.6	20,357	12.1
資産合計			117,619	100.0	167,576	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
約定見返勘定			4,991		3,663
信用取引負債			21,127		43,371
信用取引借入金		16,312		39,601	
信用取引貸証券受入金		4,814		3,769	
預り金			11,264		18,946
受入保証金			15,467		22,103
短期借入金			4,110		4,110
未払法人税等			1,252		4,661
賞与引当金			613		1,203
その他流動負債			625		2,164
流動負債計			59,453	50.5	100,224
固定負債					
長期借入金			65		
繰延税金負債			2,191		3,525
退職給付引当金			1,802		2,026
その他固定負債			324		333
固定負債計			4,384	3.7	5,885
特別法上の準備金					
証券取引責任準備金	7		492		660
特別法上の準備金計			492	0.4	660
負債合計			64,330	54.6	106,769
(資本の部)					
資本金			10,000	8.5	10,000
資本剰余金			3,663	3.1	3,657
利益剰余金			37,710	32.0	42,522
其他有価証券評価差額金			2,679	2.2	5,673
自己株式	6		764	0.6	1,047
資本合計			53,288	45.3	60,806
負債・資本合計			117,619	100.0	167,576

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業収益						
受入手数料			16,140		24,993	
委託手数料		10,854		17,171		
引受・売出し手数料		412		265		
募集・売出しの 取扱い手数料		3,191		5,601		
その他		1,681		1,954		
トレーディング損益			2,392		3,419	
その他有価証券売買損益			0		0	
金融収益			1,018		1,437	
営業収益計			19,551	100.0	29,850	100.0
金融費用			230	1.1	343	1.1
純営業収益			19,321	98.8	29,506	98.8
販売費・一般管理費						
取引関係費		1,570		1,990		
人件費	1	8,072		9,217		
不動産関係費		1,935		1,966		
事務費		1,299		1,503		
減価償却費		1,074		1,003		
租税公課		200		229		
貸倒引当金繰入		1				
その他		771		860		
販売費・一般管理費計			14,925	76.3	16,771	56.1
営業利益			4,395	22.4	12,735	42.6
営業外収益	2		379	1.9	284	0.9
営業外費用	3		16	0.0	24	0.0
経常利益			4,758	24.3	12,996	43.5
特別利益						
固定資産売却益	4	8		1		
投資有価証券売却益		269		1,194		
貸倒引当金戻入				1		
特別利益計			277	1.4	1,197	4.0
特別損失						
前期損益修正損	5	22		98		
投資有価証券評価減		0		1,167		
固定資産評価減	6	0		0		
固定資産売却損	7	456		235		
投資有価証券売却損		0				
証券取引責任準備金繰入		132		168		
減損損失	8			9		
特別損失計			613	3.1	1,679	5.6
税金等調整前当期純利益			4,422	22.6	12,514	41.9
法人税、住民税及び事業税		1,834		5,479		
法人税等調整額		12	1,822	9.3	5,467	18.3
当期純利益			2,600	13.3	7,047	23.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,638		3,663
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		25	25		
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損				6	6
資本剰余金期末残高			3,663		3,657
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,613		37,710
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,600	2,600	7,047	7,047
利益剰余金減少高					
配当金		1,467		2,209	
取締役賞与金		35	1,502	25	2,234
利益剰余金期末残高			37,710		42,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,422	12,514
減価償却費		1,074	1,003
貸倒引当金の増加額又は減少額()		1	1
退職給付引当金の増加額		158	223
賞与引当金の増加額又は減少額()		48	589
証券取引責任準備金の増加額		132	168
受取利息及び受取配当金		1,165	1,608
支払利息		230	343
有形固定資産等の評価減、売却損益		444	245
投資有価証券の評価損、売買損益		268	19
顧客分別金信託の増加額()		1,835	11,386
貸付金の増加額()		39	17
立替金及び預り金の増減額		761	7,720
トレーディング商品の増減額		319	55
信用取引資産及び信用取引負債の増減額		2,692	14,144
受入保証金の増加額		94	6,636
取締役賞与の支払額		35	25
その他		389	1,353
小計		423	831
利息及び配当金の受取額		1,150	1,504
利息の支払額		239	342
法人税等の支払額		1,965	2,100
営業活動によるキャッシュ・フロー		631	107
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		260	40
定期預金の払戻による収入		260	160
投資有価証券の取得による支出		155	435
投資有価証券の売却による収入		344	1,966
有形固定資産等の取得による支出		552	469
その他(純額)		30	127
投資活動によるキャッシュ・フロー		332	1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額()		475	
長期借入金の返済による支出			65
長期借入れによる収入		65	
自己株式の取得による支出		226	489
自己株式の売却による収入		312	200
配当金の支払額		1,465	2,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,789	2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	62
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		2,741	1,294
現金及び現金同等物の期首残高		10,483	7,741
現金及び現金同等物の期末残高		7,741	6,446

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社は、すべて連結しております。 連結子会社名 丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社 株式会社エムエスシー</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 当社におけるトレーディング商品に属する有価証券並びに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディングの目的と範囲 トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保することを目的としております。 取り扱う商品は、有価証券の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。 (3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社4社は、すべて連結しております。 連結子会社名 丸三土地建物株式会社 丸三ファイナンス株式会社 丸三エンジニアリング株式会社 株式会社エムエスシー</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左 (2) トレーディングの目的と範囲 同左 (3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">当社及び国内連結子会社においては、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、連結会計年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は、建物8年～47年、器具・備品4年～8年であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産及び長期前払費用</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員に対する賞与の支払いに備えるため、主として各社所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="padding-left: 20px;">外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産及び長期前払費用</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(8) 消費税等の会計処理方法 主として税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却する方法によっております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入れ期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前純利益は9百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。
建物 2,139百万円	建物 2,173百万円
器具・備品 3,368	器具・備品 3,073
計 5,508	計 5,246

2 担保に供している資産

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
		根抵当権	質権	
短期借入金	4,070	855	6,032	6,888
金融機関借入金	3,470	855	5,178	6,033
証券金融会社借入金	600		854	854
信用取引借入金	16,312			
長期借入金	65	97		97
計	20,447	953	6,032	6,985

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券8,126百万円及び信用取引の自己融資見返り株券145百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券60百万円及び信用取引の自己融資見返り株券2,549百万円を差し入れております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
		根抵当権	質権	
短期借入金	4,070	822	7,673	8,495
金融機関借入金	3,470	822	7,643	8,465
証券金融会社借入金	600		30	30
信用取引借入金	39,601			
計	43,671	822	7,673	8,495

(注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。

2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券17,356百万円及び信用取引の自己融資見返り株券274百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券97百万円及び信用取引の自己融資見返り株券4,531百万円を差し入れております。

3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は62,203百万円であります。

3 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は92,040百万円であります。

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)								
<p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">6,580 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,580</td> </tr> </table>	債券	6,580 百万円	計	6,580	<p>4 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">5,307 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,307</td> </tr> </table>	債券	5,307 百万円	計	5,307
債券	6,580 百万円								
計	6,580								
債券	5,307 百万円								
計	5,307								
<p>5 保証債務 保証債務の残高は5百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>	<p>5 保証債務 保証債務の残高は4百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>								
<p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,619 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">75,282 千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,619 千株	普通株式	75,282 千株	<p>6 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,820 千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">75,282 千株</td> </tr> </table>	普通株式	1,820 千株	普通株式	75,282 千株
普通株式	1,619 千株								
普通株式	75,282 千株								
普通株式	1,820 千株								
普通株式	75,282 千株								
<p>7 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>7 特別法上の準備金 同左</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額613百万円が含まれております。</p>	<p>1 人件費の中には、賞与引当金繰入額1,200百万円が含まれております。</p>
<p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金147百万円、為替差益73百万円、証券関係団体解散益42百万円、家賃・地代36百万円、団体保険配当金等33百万円であります。</p>	<p>2 営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金169百万円、家賃・地代36百万円、団体保険配当金等39百万円であります。</p>
<p>3 営業外費用の主なものは、営業損害金8百万円、投資事業組合損3百万円であります。</p>	<p>3 営業外費用の主なものは、営業損害金10百万円、投資事業組合損7百万円であります。</p>
<p>4 固定資産売却益は、建物2百万円、ゴルフ会員権5百万円であります。</p>	<p>4 固定資産売却益は、ゴルフ会員権1百万円あります。</p>
<p>5 前期損益修正損は、投資事業組合損8百万円、租税公課13百万円あります。</p>	<p>5 前期損益修正損の主なものは、執行役員退職金過年度分26百万円、歩合外務員・投債外務員餞別金62百万円、租税公課9百万円あります。</p>
<p>6 固定資産評価減は、会員権等の評価減であります。</p>	<p>6 同左</p>
<p>7 固定資産売却損の主なものは、土地382百万円、建物25百万円、器具・備品9百万円、ソフトウェア38百万円あります。</p>	<p>7 固定資産売却損の主なものは、ゴルフ会員権15百万円、器具・備品208百万円、ソフトウェア10百万円あります。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
8	<p>8 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="837 369 1212 548"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県田方郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>栃木県今市市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最小単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各部店単位では減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち時価が下落したものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地9百万円、建物0百万円であります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価及び不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を適用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	静岡県田方郡	遊休資産	土地	奈良県奈良市	遊休資産	土地及び建物	栃木県今市市
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	静岡県田方郡											
遊休資産	土地	奈良県奈良市											
遊休資産	土地及び建物	栃木県今市市											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金・預金 7,901百万円	現金・預金 6,486百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 160	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40
現金及び現金同等物 7,741	現金及び現金同等物 6,446

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(器具・備品)	(器具・備品)
取得価額相当額 18百万円	取得価額相当額 14百万円
減価償却累計額相当額 15	減価償却累計額相当額 3
期末残高相当額 2	期末残高相当額 10
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1百万円	1年以内 2百万円
1年超 1	1年超 8
計 3	計 11
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 4百万円	支払リース料 3百万円
減価償却費相当額 3	減価償却費相当額 2
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券(商品有価証券等)

(1) 連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
	資産に属するもの	負債に属するもの	資産に属するもの	負債に属するもの
債券	6,580		5,307	
計	6,580		5,307	

(2) 損益に含まれた評価差額

前連結会計年度(平成17年3月31日現在) 13百万円

当連結会計年度(平成18年3月31日現在) 18百万円

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株券・新株引受権証書	3,505	8,092	4,586	3,337	12,239	8,902
受益証券	50	52	2			
小計	3,555	8,144	4,588	3,337	12,239	8,902
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株券・新株引受権証書	612	540	71	447	395	51
小計	612	540	71	447	395	51
合計	4,168	8,685	4,517	3,784	12,635	8,850

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式につき0百万円減損処理を行っております。

なお、連続した2連結会計年度末において下落率が30%以上50%未満の株式につきましても、時価の著しい下落があったものとして、減損処理を行っております。

4 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
344	269	0	1,966	1,194	

6 時価評価されていない有価証券

内容	前連結会計年度 （平成17年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成18年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券（流動資産に属するもの）		
非上場株式	1,120	216
小計	1,120	216
その他有価証券（固定資産に属するもの）		
非上場株式	1,132	943
小計	1,132	943
合計	2,253	1,160

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式につき1,167百万円減損処理を行っております。なお、時価のない株式の減損につきましては、1株当りの純資産額と簿価との差額により4つの区分に分類する定量的評価に加え、対計画での業績推移、キャッシュフローベースでの収益力、今後の戦略とその妥当性等についての定性的評価を行い、総合的に判断しております。

7 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成17年3月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
その他有価証券		
受益証券(注)		52
計		52

(注) 償還金額は運用成績によって変動するため、償還予定額は連結貸借対照表計上額を記載しております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>トレーディングの内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の行うトレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び、自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであります。</p> <p>トレーディング業務において取扱っている商品は、株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引、株価指数の先物取引やオプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引といった取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引、選択権付債券売買等の取引所取引以外の金融派生商品の3種類であります。</p> <p>トレーディングにおけるリスクの内容</p> <p>トレーディングに伴って発生し、当社の財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p> <p>マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。</p> <p>マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品のポジション、時価を、また取引先リスクについては取引先評価、与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。</p> <p>当社のリスク管理体制</p> <p>マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門ごとに設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。</p> <p>取引先リスクについては、リスク管理部門が各商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。</p> <p>またいずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。</p>	<p>トレーディングの内容、取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>トレーディングにおけるリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>当社のリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2) トレーディングの契約額等及び時価に関する事項

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引								
株価指数先物取引								
売建								
買建								
株価指数オプション取引								
売建								
買建								
債券先物取引								
売建								
買建								
債券オプション取引								
売建								
買建								
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建								
豪ドル	907		911	4	764		772	7
米ドル	620		618	2	413		410	2
その他	11		11	0	22		22	0
買建								
豪ドル	907		911	4	764		772	7
米ドル	576		576	0	420		420	0
その他	11		11	0	31		31	0

(注) 時価の算定方法は以下のとおりであります。

株価指数先物取引	主たる証券取引所が定める精算値段
株価指数オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
債券先物取引	主たる証券取引所が定める精算値段
債券オプション取引	主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段
為替予約取引	割引現在価値により算定した額

2 トレーディングに係るもの以外

当社は、トレーディングに係るもの以外のデリバティブ取引は利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、昭和48年から適格年金制度への移行を段階的に行い、昭和64年より90%相当分を移行しております。</p> <p>また、確定給付型の厚生年金基金制度を採用しておりましたが、平成17年3月25日付をもって厚生労働大臣より同基金の解散の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,995百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,951</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する拠出額のうち、会社負担分65百万円を含めております。</p> <p>2 退職給付費用は、販売費・一般管理費の人工費に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	4,995百万円	(2) 年金資産	2,951	(3) 未積立退職給付債務	2,043	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	423	(5) 未認識数理計算上の差異	182	(6) 退職給付引当金	1,802	(1) 勤務費用 (注) 1	370百万円	(2) 利息費用	71	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	42	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183	(5) 退職給付費用 (注) 2	667	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.4%	(3) 期待運用収益率	0.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、退職一時金制度については、昭和48年から適格年金制度への移行を段階的に行い、昭和64年より90%相当分を移行しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,171百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,806</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>(3) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付費用は、販売費・一般管理費の人工費に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	(1) 退職給付債務	5,171百万円	(2) 年金資産	3,806	(3) 未積立退職給付債務	1,365	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	381	(5) 未認識数理計算上の差異	1,042	(6) 退職給付引当金	2,026	(1) 勤務費用	387百万円	(2) 利息費用	69	(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	42	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	117	(5) 退職給付費用 (注)	616	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.3%	(3) 期待運用収益率	0.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(1) 退職給付債務	4,995百万円																																																												
(2) 年金資産	2,951																																																												
(3) 未積立退職給付債務	2,043																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	423																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	182																																																												
(6) 退職給付引当金	1,802																																																												
(1) 勤務費用 (注) 1	370百万円																																																												
(2) 利息費用	71																																																												
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	42																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	183																																																												
(5) 退職給付費用 (注) 2	667																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(2) 割引率	1.4%																																																												
(3) 期待運用収益率	0.0%																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												
(1) 退職給付債務	5,171百万円																																																												
(2) 年金資産	3,806																																																												
(3) 未積立退職給付債務	1,365																																																												
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	381																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	1,042																																																												
(6) 退職給付引当金	2,026																																																												
(1) 勤務費用	387百万円																																																												
(2) 利息費用	69																																																												
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額	42																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	117																																																												
(5) 退職給付費用 (注)	616																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
(2) 割引率	1.3%																																																												
(3) 期待運用収益率	0.0%																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金損金</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,080</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,768</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,768</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,837</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,191</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金	248百万円	算入限度超過額		未払事業税	100	その他	65	繰延税金資産小計	414	評価性引当額	414	繰延税金資産合計		繰延税金資産		投資有価証券評価減	1,080	退職給付引当金損金	723	算入限度超過額		無形固定資産償却超過額	353	証券取引責任準備金	200	固定資産評価減	163	その他	247	繰延税金資産小計	2,768	評価性引当額	2,768	繰延税金資産合計		繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,837	固定資産圧縮積立金	336	固定資産特別償却準備金	17	繰延税金負債合計	2,191	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">489百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,074</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>証券取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>固定資産評価減</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,856</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,856</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,183</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	489百万円	未払事業税	364	その他	91	繰延税金資産小計	944	評価性引当額	944	繰延税金資産合計		繰延税金資産		投資有価証券評価減	1,074	退職給付引当金	824	無形固定資産償却超過額	336	証券取引責任準備金	268	固定資産評価減	163	その他	189	繰延税金資産小計	2,856	評価性引当額	2,856	繰延税金資産合計		繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	3,183	固定資産圧縮積立金	330	固定資産特別償却準備金	11	繰延税金負債合計	3,525
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金損金	248百万円																																																																																												
算入限度超過額																																																																																													
未払事業税	100																																																																																												
その他	65																																																																																												
繰延税金資産小計	414																																																																																												
評価性引当額	414																																																																																												
繰延税金資産合計																																																																																													
繰延税金資産																																																																																													
投資有価証券評価減	1,080																																																																																												
退職給付引当金損金	723																																																																																												
算入限度超過額																																																																																													
無形固定資産償却超過額	353																																																																																												
証券取引責任準備金	200																																																																																												
固定資産評価減	163																																																																																												
その他	247																																																																																												
繰延税金資産小計	2,768																																																																																												
評価性引当額	2,768																																																																																												
繰延税金資産合計																																																																																													
繰延税金負債																																																																																													
其他有価証券評価差額金	1,837																																																																																												
固定資産圧縮積立金	336																																																																																												
固定資産特別償却準備金	17																																																																																												
繰延税金負債合計	2,191																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金	489百万円																																																																																												
未払事業税	364																																																																																												
その他	91																																																																																												
繰延税金資産小計	944																																																																																												
評価性引当額	944																																																																																												
繰延税金資産合計																																																																																													
繰延税金資産																																																																																													
投資有価証券評価減	1,074																																																																																												
退職給付引当金	824																																																																																												
無形固定資産償却超過額	336																																																																																												
証券取引責任準備金	268																																																																																												
固定資産評価減	163																																																																																												
その他	189																																																																																												
繰延税金資産小計	2,856																																																																																												
評価性引当額	2,856																																																																																												
繰延税金資産合計																																																																																													
繰延税金負債																																																																																													
其他有価証券評価差額金	3,183																																																																																												
固定資産圧縮積立金	330																																																																																												
固定資産特別償却準備金	11																																																																																												
繰延税金負債合計	3,525																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率40.69%と税効果適用後の法人税等の負担率41.21%との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.62</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>特定情報通信機器等の取得に係る特別控除</td><td style="text-align: right;">2.14</td></tr> <tr><td>税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.93</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.21</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.68</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.20	特定情報通信機器等の取得に係る特別控除	2.14	税効果未認識額	4.93	その他	0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.68																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62																																																																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	0.20																																																																																												
特定情報通信機器等の取得に係る特別控除	2.14																																																																																												
税効果未認識額	4.93																																																																																												
その他	0.21																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.68																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心として営業活動を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
海外営業収益の合計が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	723.07円	1株当たり純資産額	827.04円
1株当たり当期純利益	34.97円	1株当たり当期純利益	95.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	34.89円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94.87円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,600	当期純利益(百万円)	7,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	普通株主に帰属しない金額(百万円)	50
(うち利益処分による取締役賞与金)	(25)	(うち利益処分による取締役賞与金)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,575	普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,997
普通株式の期中平均株式数(株)	73,648,607	普通株式の期中平均株式数(株)	73,483,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	177,578	普通株式増加数(株)	265,537
(うち株式譲渡請求権が存在する自己 株式)	(51,754)	(うち株式譲渡請求権が存在する自己 株式)	(50,181)
(うち新株予約権)	(125,824)	(うち新株予約権)	(215,356)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数348,000 株)及び新株予約権1種(株式数229,000株) なお、その概要は「第4 提出会社の状況、1 株 式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」 及び「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりでありま す。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ストックオプション制度の導入

当社は平成18年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第238条及び239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。

詳細につきましては「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,110	4,110	1.30	
長期借入金	65			
その他の有利子負債 信用取引借入金(1年内返済)	16,312	39,601	0.60	
計	20,487	43,711		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第85期 (平成17年3月31日現在)		第86期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金・預金			7,859		6,385	
預託金			25,544		36,931	
顧客分別金信託		25,443		36,829		
その他の預託金		101		101		
トレーディング商品			6,583		5,310	
商品有価証券等	8	6,580		5,307		
デリバティブ取引		2		2		
信用取引資産			58,142		94,530	
信用取引貸付金		56,862		94,105		
信用取引借証券担保金		1,279		425		
立替金			48		10	
募集等払込金			1,084		2,079	
短期差入保証金			80		80	
短期貸付金			65		30	
未収収益			877		1,352	
その他流動資産			109		122	
貸倒引当金			3		3	
流動資産計			100,391	86.4	146,830	87.9
固定資産						
有形固定資産	1		1,887		2,880	
建物		333		324		
器具・備品		829		1,840		
土地		725		715		
無形固定資産			1,592		1,460	
ソフトウェア		1,563		1,434		
電話加入権その他		28		26		
投資その他の資産			12,243		15,816	
投資有価証券		9,780		13,485		
関係会社株式		1,074		1,074		
長期貸付金		48		39		
長期差入保証金		907		907		
長期前払費用		16		18		
その他		415		291		
貸倒引当金		0		0		
固定資産計			15,723	13.5	20,157	12.0
資産合計			116,115	100.0	166,987	100.0

区分	注記 番号	第85期 (平成17年3月31日現在)		第86期 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
約定見返勘定			4,991		3,663	
信用取引負債			21,127		43,371	
信用取引借入金		16,312		39,601		
信用取引貸証券受入金		4,814		3,769		
預り金			11,261		18,942	
受入保証金			15,467		22,103	
短期借入金			4,110		4,256	
未払金			269		1,681	
未払費用			290		350	
未払法人税等			1,192		4,638	
賞与引当金			610		1,200	
その他流動負債			0		49	
流動負債計			59,321	51.0	100,257	60.0
固定負債						
繰延税金負債			1,848		3,179	
退職給付引当金			1,802		2,026	
その他固定負債			297		294	
固定負債計			3,949	3.4	5,500	3.2
特別法上の準備金						
証券取引責任準備金	2		492		660	
特別法上の準備金計			492	0.4	660	0.3
負債合計			63,763	54.9	106,417	63.7
(資本の部)						
資本金						
資本金	3		10,000	8.6	10,000	5.9
資本剰余金						
資本準備金			3,590		3,590	
その他資本剰余金			73		66	
自己株式処分差益		73			66	
資本剰余金合計			3,663	3.1	3,657	2.1
利益剰余金						
利益準備金			1,909		1,909	
任意積立金			32,470		32,640	
特別償却準備金		35			26	
別途積立金		32,434			32,614	
当期末処分利益			2,405		7,766	
利益剰余金合計			36,784	31.6	42,315	25.3
その他有価証券評価差額金			2,668	2.2	5,644	3.3
自己株式	4		764	0.6	1,047	0.6
資本合計			52,352	45.0	60,570	36.2
負債・資本合計			116,115	100.0	166,987	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益							
受入手数料			16,140		24,993		
委託手数料		10,854		17,171			
引受・売出し手数料		412		265			
募集・売出しの 取扱い手数料		3,191		5,601			
その他		1,681		1,954			
トレーディング損益	1		2,392		3,419		
金融収益	2		1,016		1,436		
営業収益計			19,549	100.0	29,849	100.0	
金融費用	3		230	1.1	343	1.1	
純営業収益			19,318	98.8	29,506	98.8	
販売費・一般管理費							
取引関係費	4		1,551		1,969		
人件費	5		8,000		9,150		
不動産関係費	6		2,303		2,358		
事務費	7		1,476		1,673		
減価償却費			893		918		
租税公課	8		177		202		
貸倒引当金繰入			3				
その他	9		771		859		
販売費・一般管理費用計			15,177	77.6	17,131	57.3	
営業利益			4,141	21.1	12,374	41.4	
営業外収益	10		354	1.8	265	0.8	
営業外費用	11		16	0.0	24	0.0	
経常利益			4,479	22.9	12,615	42.2	
特別利益							
固定資産売却益	12	8			1		
投資有価証券売却益		269			1,194		
貸倒引当金戻入					0		
特別利益計			277	1.4	1,195	4.0	
特別損失							
前期損益修正損	13	22			96		
投資有価証券評価減		0			233		
固定資産評価減	14	0			0		
固定資産売却損	15	449			101		
投資有価証券売却損		0					
証券取引責任準備金繰入		132			168		
減損損失	16				9		
特別損失計			606	3.1	609	2.0	
税引前当期純利益			4,150	21.2	13,201	44.2	
法人税、住民税及び事業税		1,752		5,442			
法人税等調整額		6	1,745	8.9	6	5,435	18.2
当期純利益			2,405	12.3	7,766	26.0	
前期繰越利益							
当期末処分利益			2,405		7,766		

【利益処分計算書】

期別		第85期		第86期	
株主総会承認年月日		平成17年6月28日		平成18年6月27日	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,405		7,766
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		9		9	
別途積立金取崩額			9	354	364
合計			2,414		8,130
利益処分額					
配当金	(注)	2,209		8,080	
取締役賞与金		25		50	
任意積立金					
別途積立金		179	2,414		8,130
次期繰越利益					

(注) 第85期 現金配当 1株につき30円
(うち普通配当金 20円)
(記念配当金 10円)
第86期 現金配当 1株につき110円
(うち普通配当金 60円)
(特別配当金 50円)

重要な会計方針

<p>第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 トレーディングは顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応することと自己の計算に基づき利益を確保することを目的としております。 取り扱う商品は、有価証券の現物取引、株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部資本直入する方法によっております(売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物8年～47年、器具・備品4年～8年であります。 無形固定資産及び長期前払費用については、定額法を採用しております。ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 トレーディングの目的と範囲 同左</p> <p>3 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金、立替金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(635百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>6 引当金及び準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前純利益は9百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第85期 (平成17年3月31日現在)	第86期 (平成18年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,840</td> </tr> </table>	建物	1,499百万円	器具・備品	2,341	計	3,840	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,038</td> </tr> </table>	建物	1,508百万円	器具・備品	2,529	計	4,038
建物	1,499百万円												
器具・備品	2,341												
計	3,840												
建物	1,508百万円												
器具・備品	2,529												
計	4,038												
<p>2 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>2 特別法上の準備金 同左</p>												
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 94,391千株 発行済株式総数 普通株式 75,282千株 なお、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 300,000千株 発行済株式総数 普通株式 75,282千株 なお、株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 ただし、当事業年度に係る定時株主総会において「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨の定款の定めを削除しております。</p>												
<p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,619千株</p>	<p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,820千株</p>												
<p>5 保証債務 保証債務の残高は5百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>	<p>5 保証債務 保証債務の残高は4百万円で、従業員の住宅資金借入金に対する保証であります。</p>												

第85期 (平成17年3月31日現在)	第86期 (平成18年3月31日現在)
------------------------	------------------------

6 担保に供している資産
第85期(平成17年3月31日現在)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
		根抵当権	質権	
短期借入金	4,070	584	6,032	6,617
金融機関借入金	3,470	584	5,178	5,762
証券金融会社借入金	600		854	854
信用取引借入金	16,312			
計	20,382	584	6,032	6,617

- (注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。
2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券8,126百万円及び信用取引の自己融資見返り株券145百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券60百万円及び信用取引の自己融資見返り株券2,549百万円を差し入れております。
第86期(平成18年3月31日現在)

担保権によって担保されている債務	担保に供している資産			
	期末残高 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
		根抵当権	質権	
短期借入金	4,070	578	7,673	8,252
金融機関借入金	3,470	578	7,643	8,222
証券金融会社借入金	600		30	30
信用取引借入金	39,601			
計	43,671	578	7,673	8,252

- (注) 1 担保に供している資産は期末帳簿価額により記載しております。
2 上記のほか、短期借入金等の債務の担保として、受入保証金の代用有価証券17,356百万円及び信用取引の自己融資見返り株券274百万円を差し入れております。また、先物取引証拠金等の代用として、投資有価証券97百万円及び信用取引の自己融資見返り株券4,531百万円を差し入れております。

- 7 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は62,203百万円であります。
8 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。

債券	6,580百万円
計	6,580

- 9 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が2,677百万円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

- 7 信用取引貸付金等の担保として受け入れた有価証券の時価額は92,086百万円であります。
8 資産に属する商品有価証券等の内訳は次のとおりであります。

債券	5,307百万円
計	5,307

- 9 配当制限
有価証券の時価評価により、純資産額が5,642百万円増加しております。
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
区分	第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	
1	トレーディング損益の内訳			トレーディング損益の内訳			
	株券等トレーディング損益	463	0	463	1,163	0	1,163
	債券等・その他の トレーディング損益	1,914	14	1,929	2,275	18	2,256
	債券等トレーディング損益	1,827	13	1,840	2,068	18	2,049
	その他のトレーディング損益	87	0	88	206	0	206
	計	2,377	14	2,392	3,438	18	3,419
2	金融収益の内訳			金融収益の内訳			
	信用取引収益	975					1,394
	受取債券利子	31					31
	受取利息	7					10
	その他	1					0
	計	1,016					1,436
3	金融費用の内訳			金融費用の内訳			
	信用取引費用	159					281
	支払利息	67					60
	その他	3					1
	計	230					343
4	取引関係費の内訳			取引関係費の内訳			
	支払手数料	153					123
	取引所・協会費	252					423
	通信・運送費	753					891
	旅費・交通費	133					136
	広告宣伝費	171					310
	交際費	86					84
	計	1,551					1,969
5	人件費の内訳			人件費の内訳			
	役員報酬・従業員給料	4,774					5,036
	歩合外務員報酬	692					944
	その他の報酬・給料	313					404
	福利厚生費	883					947
	賞与引当金繰入れ	610					1,200
	退職給付費用	667					616
	その他	59					
	計	8,000					9,150
6	不動産関係費の内訳			不動産関係費の内訳			
	不動産費	1,369					1,407
	器具・備品費	933					951
	計	2,303					2,358

第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
7	事務費の内訳 事務委託費 1,288百万円 事務用品費 188 計 1,476	7	事務費の内訳 事務委託費 1,462百万円 事務用品費 211 計 1,673
8	租税公課の内訳 事業税 80百万円 事業所税 12 印紙税 32 固定資産税 37 その他 14 計 177	8	租税公課の内訳 事業税 124百万円 事業所税 12 印紙税 25 固定資産税 25 その他 14 計 202
9	「その他」の内訳 調査費 394百万円 水道光熱費 160 採用関係費 35 図書新聞費 43 教育研修費 38 その他 98 計 771	9	「その他」の内訳 調査費 481百万円 水道光熱費 156 採用関係費 28 図書新聞費 42 教育研修費 43 その他 107 計 859
10	営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金139百万円、為替差益73百万円、証券関係団体解散益42百万円、団体保険配当金等29百万円、家賃・地代27百万円であります。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代27百万円であります。	10	営業外収益の主なものは、投資有価証券配当金168百万円、団体保険配当金等39百万円、家賃・地代28百万円であります。 関係会社との取引に係わるものは、家賃・地代28百万円であります。
11	営業外費用の主なものは、営業損害金8百万円、投資事業組合損3百万円であります。	11	営業外費用の主なものは、営業損害金10百万円、投資事業組合損7百万円であります。
12	固定資産売却益は、建物2百万円、ゴルフ会員権5百万円あります。 関係会社との取引に係わるものは、建物2百万円あります。	12	固定資産売却益は、ゴルフ会員権1百万円あります。
13	前期損益修正損は、投資事業組合損8百万円、租税公課13百万円あります。	13	前期損益修正損は、執行役員退職金過年度分26百万円、歩合外務員・投債外務員餞別金過年度分62百万円、租税公課7百万円あります。
14	固定資産評価減は、会員権等の評価減であります。	14	同左
15	固定資産売却損の主なものは、土地382百万円、建物18百万円、器具・備品9百万円、ソフトウェア38百万円あります。 関係会社との取引に係わるものは、土地382百万円、建物18百万円あります。	15	固定資産売却損の主なものは、建物1百万円、器具・備品75百万円、ソフトウェア10百万円、会員権15百万円あります。

<p style="text-align: center;">第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>16</p>	<p>16 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="837 353 1214 495"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県田方郡</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>奈良県奈良市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>栃木県今市市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、基本的に管理会計上キャッシュ・フローを生み出す最小単位として認識可能である部店単位にグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位である各部店単位では減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち時価が下落したもののついて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地9百万円、建物0百万円であります。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は路線価等による時価及び不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を適用しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	静岡県田方郡	遊休資産	土地	奈良県奈良市	遊休資産	土地及び建物	栃木県今市市
用途	種類	場所											
遊休資産	土地	静岡県田方郡											
遊休資産	土地	奈良県奈良市											
遊休資産	土地及び建物	栃木県今市市											

(リース取引関係)

第85期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第86期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(器具・備品)	(器具・備品)
取得価額相当額 18百万円	取得価額相当額 14百万円
減価償却累計額相当額 15	減価償却累計額相当額 3
期末残高相当額 2	期末残高相当額 10
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1百万円	1年以内 2百万円
1年超 1	1年超 8
計 3	計 11
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 4百万円	支払リース料 3百万円
減価償却費相当額 3	減価償却費相当額 2
支払利息相当額 0	支払利息相当額 0
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

第85期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第86期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第85期 (平成17年3月31日現在)	第86期 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金損金 248百万円 算入限度超過額 未払事業税 94 その他 65 繰延税金資産小計 407 評価性引当額 407 繰延税金資産合計 (2) 固定資産 繰延税金資産 投資有価証券評価減 1,065 退職給付引当金損金 723 算入限度超過額 無形固定資産償却超過額 353 証券取引責任準備金 200 固定資産評価減 163 その他 159 繰延税金資産小計 2,665 評価性引当額 2,665 繰延税金資産合計 (3) 固定負債 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 1,830 固定資産特別償却準備金 17 繰延税金負債合計 1,848	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 賞与引当金 488百万円 未払事業税 363 その他 91 繰延税金資産小計 943 評価性引当額 943 繰延税金資産合計 (2) 固定資産 繰延税金資産 投資有価証券評価減 687 退職給付引当金 824 無形固定資産償却超過額 336 証券取引責任準備金 268 固定資産評価減 163 その他 156 繰延税金資産小計 2,437 評価性引当額 2,437 繰延税金資産合計 (3) 固定負債 繰延税金負債 其他有価証券評価差額金 3,168 固定資産特別償却準備金 11 繰延税金負債合計 3,179
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率40.69%と税効果適用後の法人税等の負担率42.06%との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳 法定実効税率40.69%と税効果適用後の法人税等の負担率41.17%との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第85期		第86期	
1株当たり純資産額	710.35円	1株当たり純資産額	823.83円
1株当たり当期純利益	32.32円	1株当たり当期純利益	105.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	32.24円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	104.62円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

第85期		第86期	
1株当たり当期純利益金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	2,405	当期純利益(百万円)	7,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	普通株主に帰属しない金額(百万円)	50
(うち利益処分による取締役賞与金)	(25)	(うち利益処分による取締役賞与金)	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,380	普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,716
普通株式の期中平均株式数(株)	73,648,607	普通株式の期中平均株式数(株)	73,483,686
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
普通株式増加数(株)	177,578	普通株式増加数(株)	265,537
(うち株式譲渡請求権が存在する自己株式)	(51,754)	(うち株式譲渡請求権が存在する自己株式)	(50,181)
(うち新株予約権)	(125,824)	(うち新株予約権)	(215,356)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 株式譲渡請求権が存在する自己株式(株式数348,000株)及び新株予約権1種(株式数229,000株) なお、その概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7) ストックオプション制度の内容」及び「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	

(重要な後発事象)

第85期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

第86期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

ストックオプション制度の導入

平成18年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第238条及び239条の規定に基づき、当社取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議しております。

詳細につきましては「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(商品有価証券(売買目的有価証券))		
小計		
(投資有価証券(その他有価証券))		
日本電波工業株式会社	651,300	3,484
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,563	2,813
東京応化工業株式会社	204,800	749
株式会社東陽テクニカ	226,800	424
センチュリー・リーシング・システム株式会社	208,000	411
株式会社みちのく銀行	500,000	277
日本証券金融株式会社	169,000	264
ヤマトインターナショナル株式会社	225,000	253
サンワテクノス株式会社	201,960	203
岩井証券株式会社	60,500	203
株式会社テスコ	370,000	195
株式会社みずほフィナンシャルグループ	198	190
立花証券株式会社	126,445	189
朝日印刷株式会社	136,000	178
情報技術開発株式会社	100,000	160
エーザイ株式会社	31,000	159
株式会社有沢製作所	60,231	157
株式会社日本製鋼所	174,000	139
株式会社ミツバ	88,000	129
株式会社宮崎銀行	192,000	117
その他(193銘柄)	4,011,475	2,458
小計	7,738,272	13,161
計	7,738,272	13,161

【債券】

銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
（商品有価証券(売買目的有価証券)）		
国債(96銘柄)	442	441
地方債(96銘柄)	434	435
特殊債(47銘柄)	235	233
社債(26銘柄)	236	237
豪ドル建欧州復興開発銀行債（2010年4月償還）		3,758
外国債(51銘柄)		201
計		5,307

【その他】

銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券(その他有価証券)）		
投資事業組合出資（5銘柄）		324
計		324

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物（注）	1,832	19	18 (0)	1,833	1,508	27	324
	器具・備品	3,170	1,463	264	4,369	2,529	372	1,840
	土地（注）	725		9 (9)	715			715
	計	5,728	1,482	292 (9)	6,918	4,038	399	2,880
無形 固定 資産	ソフトウェア	2,639	393	56	2,976	1,542	503	1,434
	電話加入権その他	71		0	71	44	2	26
	計	2,710	393	56	3,047	1,587	506	1,460
長期前払費用		26	14	12	28	10	12	18
繰延 資産								
	計							

（注）当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,000			10,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(75,282,940)	()	()	(75,282,940)
	普通株式 (百万円)	10,000			10,000
	計 (株)	(75,282,940)	()	()	(75,282,940)
	計 (百万円)	10,000			10,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	3,571			3,571
	(資本準備金) 合併差益 (百万円)	19			19
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (百万円) (注)2	73		6	66
	計 (百万円)	3,663		6	3,657
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,909			1,909
	(任意積立金)(注)3 特別償却準備金 (百万円)	35		9	26
	(任意積立金)(注)3 別途積立金 (百万円)	32,434	179		32,614
	計 (百万円)	34,379	179	9	34,549

(注) 1 当期末における自己株式は、1,820,957株であります。

2 当期減少額は、自己株式の処分によるものであります。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	3	0		0	3
賞与引当金	610	1,200	610		1,200
証券取引責任準備金	492	202	34		660

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

なお、附属明細表において記載した事項については省略しております。

資産の部

イ 現金・預金

区分	金額(百万円)	
現金		169
預金		6,216
当座預金	1,436	
普通預金	3,033	
定期預金	40	
外貨預金	527	
その他	1,179	
計		6,385

ロ 預託金

区分	金額(百万円)
顧客分別金信託	36,829
その他の預託金	101
計	36,931

ハ 信用取引資産

区分	金額(百万円)
信用取引貸付金 (注) 1	94,105
信用取引借証券担保金 (注) 2	425
計	94,530

(注) 1 信用取引により顧客が買付けた証券の買付代金

2 貸借取引により証券金融会社に差入れている借証券担保金

負債の部

イ 信用取引負債

区分	金額(百万円)
信用取引借入金 (注) 1	39,601
信用取引貸証券受入金 (注) 2	3,769
計	43,371

- (注) 1 証券金融会社からの貸借取引にかかる借入金
2 信用取引により顧客が売付けた証券の売付代金

ロ 預り金

区分	金額(百万円)
顧客からの預り金	15,868
募集等受入金 (注)	0
その他	3,073
計	18,942

- (注) 顧客からの受け入れた募集等の申込証拠金

ハ 受入保証金

区分	金額(百万円)
信用取引受入保証金	22,100
発行日取引受入保証金	0
その他の受入証拠金	2
計	22,103

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 1,000株未満の端数を表示した株券
中間配当基準日	(注1)
1単元の株式数	1,000株(注2)
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	買取・買増1件につき 当社の定める1,000株当たりの売買委託手数料 × $\frac{\text{買取・買増株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載方法	当社の公告は、電子開示により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	期末の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上所有株主に対し、新潟県魚沼産コシヒカリ(新米)を一律3kg贈呈。(発送時期は10月中旬以降) 平成19年3月期より上記に加え、100株以上1,000株未満所有株主に対し、同2kg贈呈。

(注1) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において、定款の変更を行い、「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(「中間配当」)をすることができる。」となっております。

(注2) 平成18年3月30日開催の当社取締役会において、1単元の株式の数に関し、平成18年6月1日付をもって、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決議をしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第85期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

2 半期報告書

事業年度 第86期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月20日関東財務局長に提出

3 有価証券届出書及びその添付書類(新株予約権発行)

平成17年7月19日関東財務局長に提出

4 有価証券届出書の訂正届出書(平成17年7月19日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書)

平成17年7月27日関東財務局長に提出

5 自己株券買付状況報告書

平成17年4月11日、平成17年5月12日、平成17年6月13日、平成17年7月14日、平成17年9月13日、平成17年10月13日、平成17年11月11日、平成17年12月13日、平成18年1月12日、平成18年2月10日、平成18年3月13日、平成18年4月13日、平成18年5月12日、平成18年6月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

丸三証券株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	多	潤	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陸	田	雅	彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸三証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸三証券株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。